

# 令和3年度 事業継続力強化支援事業の実施内容

## 推進委員会総評

### 1. 事前の対策

#### ①小規模事業者に対する災害リスクの周知

BCPの重要性を管内事業者に周知するため、BCP策定支援セミナーを開催。

1回目 迫りくる自然災害や人為災害から従業員・会社を守る！BCP策定セミナー

開催日：令和4年1月18日(火) 18時～20時

講師：(株)HR Trust 専務取締役 平田 道彦 氏

参加者：5名

2回目 BCP・事業継続力強化計画策定支援セミナー&ワークショップ

～災害・感染症に負けない強い企業へ～

開催日：令和4年2月3日(木)

講師：東京海上日動火災保険(株) 広域法人部 次長 中村 郁雄 氏

参加者：10名

	令和3年度目標	令和3年度実績
セミナー開催回数	2回	2回
専門家派遣件数	5件	0件
事業継続力強化計画策定件数	5件	3件

#### ②関係団体等との連携

東京海上日動火災保険株式会社の作成ツールを利用して「事業継続力強化計画」の具体的な作成支援を実施。

管内事業所の保険加入にあたり、損害保険会社や鹿児島県火災共済協同組合等の保険・共済などを紹介した。

#### ③フォローアップ及び事業の評価

管内小規模事業者のBCP等の取組状況や策定後の問題点について課題解決に向けたフォローアップを実施。

	令和3年度目標	令和3年度実績
BCP策定後のフォローアップの目標件数	5件	5件

≪令和4年度の取り組み≫

・小規模事業者に対する災害リスクの周知と策定支援

始良市内での事業者BCP策定件数は、10件程度。(商工会で把握できている件数)  
中小企業ならびに小規模事業者の中でも比較的大きい規模の企業が多い状況にある。  
⇒小規模事業者を中心に災害リスクの周知や策定支援を実施し、策定に着手する必要性がある。

・講習会の開催

自然災害などに負けない会社づくりセミナー(入門編)

開催日 : 令和4年12月14日(水) 15時～

講師 : フォレスト企画 代表 森 武志 氏

BCP・事業継続力強化計画策定支援セミナー&ワークショップ

開催日 : 令和5年2月予定

講師 : 東京海上日動火災保険(株)

・フォローアップ及び事業

講習会の参加者を中心に、策定支援を実施。スムーズな着手と、損害保険会社や鹿児島県火災共済協同組合等の保険・共済を紹介し、効果的な計画策定を促す。

## 2. 発生後の対策

①応急対策の実施可否の確認

災害等の発生時の安否報告、被害状況の確認に備え、鹿児島県商工会連合会で取り入れている推奨「elgana(エルガナ)」(NTTのビジネスチャット)を導入。令和3年度には活用なし。

≪令和4年度の取り組み≫

・「elgana(エルガナ)」の普及推進

令和4年度に商工会員へ「elgana(エルガナ)」のID・パスワードを配布。登録を促した。  
現在登録者は約200名。商工会窓口や巡回指導時に登録を呼び掛けている。

「elgana(エルガナ)」を活用し、台風14号発生時の被害状況調査を実施。18件の回答があった。(うち被害あり4件:家根の破損、看板の破損、屋外照明の破損など)

### 3. 災害時における指示命令系統・連絡体制

管内事業者の被害情報の迅速な報告を円滑に行うべく、始良市商工観光課と随時情報共有。月1回の定例会時にも情報共有を実施。

突発的な災害等については、その都度に情報共有する体制を構築。鹿児島県商工会連合会を通じて鹿児島県へも報告。

#### 《令和4年度の取り組み》

##### ・災害時における指示命令系統・連絡体制

台風14号の被災状況調査の内容の情報共有を実施。今後も災害等発生時の情報共有を継続実施。

### 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

令和3年度までは「新型コロナウイルス対策経営相談窓口」を商工会加治木支所に設置。

商工会本所・支所にて、「新型コロナウイルスの関する特別相談窓口」を継続して開設。支援を実施。

#### 《令和4年度の取り組み》

##### ・相談窓口の設置

「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」改め、令和4年度から「事業環境変化対応型支援事業における相談員等配置業務」として、新型コロナ及び各種税制改正等に対応した相談窓口を設置。

また「令和4年度台風14号による災害に関する特別相談窓口」を設置。管内事業者の被災状況を確認後、有効な施策(金融支援等)を活用した支援を実施。

### 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援

令和3年度に関しては、新型コロナ対策に重点を置いた支援を実施。各種補助金・給付金(国・県・市)を活用し、管内事業者支援を実施。

#### 《令和4年度の取り組み》

##### ・地区内小規模事業者に対する復興支援

災害発生時の管内事業者の被災報告があった際には、有効な施策を提案する支援を継続的に実施する。

## 推進委員会総評

- ・「災害」は人それぞれイメージ違いがある(東日本大震災をイメージする方、大雨の停電をイメージされる方など)ため、災害リスク認識への取り組みを実施。
- ・災害の中でも「停電」の影響について意見があり、中山間地域については、停電すると井戸水の供給ができなくなる(作動しない)こともあることが挙げられた。また製造業や小売業などを中心に、停電による「在庫被害」が想定させるため、災害リスクの認識や事前対策の必要性周知の一環としても「電気が停まったらどうする？」などの文言を使用し、災害リスク認識と講習会の参加に向けた取り組みを実施。
- ・始良市の班回覧等を活用し、セミナー情報などの周知を行い、商工会員以外の管内小規模事業者の支援についても継続的に実施。
- ・elgana(エルガナ)の利用者を増加させ、効果的な運用を実施、行政への情報共有、応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援、地区内小規模事業者に対する復興支援について、継続的に実施。
- ・始良市の「防災無線」の普及について、2台目からは有償になるものの、自宅と店舗の両方に設置するなど、積極的に活用の促進。
- ・始良市ホームページ等に掲載されている「ハザードマップ」の効果的に活用の促進。